

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (連結) 平成 15 年 10 月 16 日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所 大証 (第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

TEL (0798) 41 - 8317

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 松田 好弘

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 8 月中間期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	25,722	15.3	415	24.0	429	27.7
14 年 8 月中間期	22,315	1.7	335	2.2	335	6.7
15 年 2 月期	44,935		629		622	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	224	59.0	45	37	45	00
14 年 8 月中間期	141	153.5	28	53	-	
15 年 2 月期	212		42	95	-	

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 1 百万円 14 年 8 月中間期 1 百万円 15 年 2 月期 1 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 4,946,465 株 14 年 8 月中間期 4,946,471 株 15 年 2 月期 4,946,468 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 8 月中間期	17,702	5,320	30.1	1,075	64
14 年 8 月中間期	16,245	5,125	31.6	1,036	20
15 年 2 月期	14,355	5,138	35.8	1,038	74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 4,946,465 株 14 年 8 月中間期 4,946,465 株 15 年 2 月期 4,946,465 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	231	181	45	1,067
14 年 8 月中間期	549	24	15	1,532
15 年 2 月期	324	222	60	1,063

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,197	814	397

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 39 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

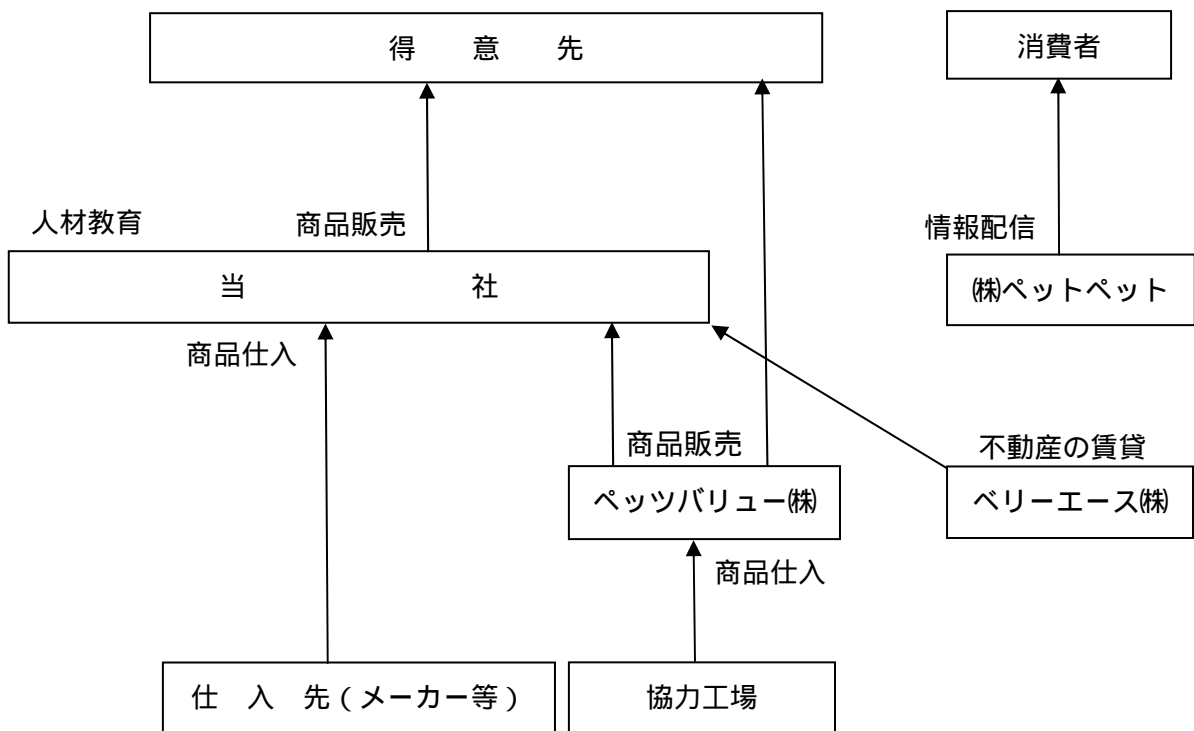
添付資料

(1) 企業集団の状況

- 1 当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・情報・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社 ベリーエース(株) ペッツバリュー(株) (株)ペットペット	ペットフード・ペット用品の卸売事業 不動産の賃貸業 ペットフード・ペット用品の商品開発事業 インターネット関連事業(ペット関連のインターネットサイト運営)	連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と 18,000 アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国 24 ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社及び当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを基本理念とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社及び当企業グループはペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく所存であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

3 中・長期的な会社の基本方針

前々期初において、当社及び当企業グループは、21 世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション 2 1」を策定し、その中で以下の 5 つの基本戦略を定めました。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当社及び当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業での勝ち残りとしシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。

- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い企業経営を遂行することにより企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない恒久的且つ非常に重要な経営上の課題であり、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けるとともに、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、警察当局より指導を受けております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。

(2)- 2 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎SARSの早期収束による輸出環境の好転、及びリストラが進行した製造業による設備投資の拡大などにより、景気回復への予兆が感じられました。

ペット関連業界におきましては、業界大手が民事再生法の適用を申請し、中小規模の卸売業者が大手企業の傘下に入るなど業界再編の動きはありますが、生体やペットフード、関連商品に加え、医療、美容、保険等のサービスまで含めると、一兆円を超える産業に成長しております。その牽引役を果たしているのが、室内で飼える小型犬であり、家族の一員として大切に飼われる傾向が強まっております。その背景にあるのは、少子高齢化や不況下でペットに癒しを求める傾向の高まりなどが考えられますが、そこに新たなサービスやニュービジネスが生まれ、ペット関連業界は、ますます活気づいているという状況にあります。

このような状況の中で、当企業グループは企業価値を高めるために平成14年2月期を起点とした中期経営計画「ペット・ソリューション21」に基づき、基幹事業である卸売事業を中心に、商品開発事業、店舗開発事業、生体オークション事業、人材教育事業及び情報配信事業を総合的に展開してまいりました。

卸売事業に関しましては、プレミアムペットフードとペット用品の品揃えを核として、関東・中部・関西圏を中心に新規得意先の開拓と既存得意先における取引の深耕による販売の拡大に注力いたしました結果、期初計画通りの成果を上げることができました。特に、物流面では、出荷金額が前年と比較して大幅な伸びとなった関東圏におきまして、行田物流センターにおける商品取扱いを13,000アイテムに拡大し、当社最大規模の物流センターとしての機能強化を図り、加えて出荷効率の大幅な向上を実現いたしました。さらに、沼南物流センターの倉庫面積を拡張することにより、急激な出荷増に迅速に対応するとともに、安定した物流体制を維持継続いたしました。また、関西圏におきましては、平成15年3月に、当社として初の試みとなるGMS・SM業態向けの専用物流センターとして和泉物流センター（大阪府和泉市）を安定稼動することで、この地区での出荷能力を約30%増強いたしました。収益構造の改善につきましては、市場環境が厳しい中、引続きペット用品関連の粗利向上に努めるとともに、得意先別メーカー別営業利益管理システムの活用によるコスト分析を行いコスト削減と粗利向上に結びつけてまいります。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、売上高は前年同期比115.6%と順調に推移しております。

また、同社で行っております店舗開発事業につきましては、生体販売を主体としたペット・コミュニティ・プラザ（略称「PCP」）を、積極的に拡大し、現在直営4店舗とFC27店舗で運営しております。

生体オークション事業につきましては、オークション参加者の増加に伴い、取引金額も増加し、その規模を順調に拡大しております。

教育事業につきましては、平成 15 年 3 月にエコーペットビジネス総合学院の新校舎（兵庫県尼崎市）が完成し、1 階部分では学生の販売実習のための研修施設として、また、生体・商品販売のアンテナショップとして P C P 尼崎店を開設しております。店舗で実習しながらの教育方針が新規の学生募集にも大きく貢献し、ペットブームといった時代背景もあり規模を拡大しております。

株式会社ペットペットで展開しております情報配信事業につきましては、携帯情報の売上が依然として好調であります。インターネットサイトのアクセス数も増加していることから、今後も閲覧ユーザーに有益な情報を流すことによりサイト価値を高め、収益構造を強化してまいります。

以上の結果、売上高は 257 億 2 千 2 百万円（前年同期比 15.3%増）、経常利益は 4 億 2 千 9 百万円（前年同期比 27.7%増）、中間純利益は 2 億 2 千 4 百万円（前年同期比 59.0%増）となりました。

また、当社単独の売上高は 250 億 9 千 8 百万円（前年同期比 14.9%増）、経常利益は 4 億 3 千万円（前年同期比 42.9%増）、中間純利益は 2 億 2 千 6 百万円（前年同期比 53.5%増）となりました。

2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市場に回復基調が見られ景気回復の兆候は見られるものの、雇用・所得環境は依然として不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

ペット関連業界におきましても、引続き企業再編が進むものと予想されますが、このような中で、当企業グループは、中期経営計画で掲げた基本戦略をベースに企業価値を高めるために収益向上に努めるとともに、卸売事業・商品開発事業・店舗開発事業・生体オークション事業・人材教育事業・情報配信事業を通じて積極的な事業展開を行っていく所存であります。

この方針のもと、当企業グループは、当連結会計年度下半期の重点課題として引続き 新規得意先の拡大、粗利構造の抜本的改善、コスト削減に取り組んでまいります。特に関東・中部・関西圏の新規得意先の拡大と既存得意先の深耕並びに物流の生産性向上に徹底して取り組むことにより、コスト削減と相俟って収益向上に大きく寄与するものと考えております。また、得意先別メーカー別営業利益管理システムを現場ベースで駆使することにより、粗利構造の抜本的改善を行ってまいります。

以上により、平成 16 年 2 月期の売上高は 511 億 9 千 7 百万円（前期比 13.9%増）、経常利益は 8 億 1 千 4 百万円（前期比 30.8%増）、当期純利益は 3 億 9 千 7 百万円（前期比 87.2%増）を見込んでおります。

3 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4 百万円増加し、10 億 6 千 7 百万円となりました。これは、主に投

資活動によるキャッシュ・フローが1億8千1百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億3千1百万円の収入超過になったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は2億3千1百万円となり、前中間連結会計期間の5億4千9百万円から3億1千8百万円の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加や法人税等の支払額の減少はあったものの、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1億8千1百万円となり、前中間連結会計期間の2千4百万円から1億5千7百万円の増加となりました。これは、主に平成15年3月に竣工しましたエコーペットビジネス総合学院に係る支出1億1千4百万円(内装設備、賃貸主に対する建設協力金等)を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は4千5百万円となりました。これは、主に配当金の支払額3千9百万円によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年8月中間期	平成14年8月中間期	平成15年8月中間期	平成14年2月期	平成15年2月期
自己資本比率(%)	33.8	31.6	30.1	34.9	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	22.3	24.9	21.7	19.5
債務償還年数(年)	5.2	4.4	10.3	7.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	36.6	14.5	8.9	10.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 中間連結財務諸表等
(3) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 14 年 8 月 31 日現在)		(平成 15 年 8 月 31 日現在)		(平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,657,437		1,192,872		1,188,673	
2. 受取手形及び売掛金	8,986,198		10,391,891		7,675,491	
3. たな卸資産	2,050,309		2,336,741		2,004,075	
4. 未収入金	1,003,786		1,032,746		912,210	
5. その他	158,964		169,089		130,051	
6. 貸倒引当金	160,037		155,172		149,367	
流動資産合計	13,696,659	84.3	14,968,168	84.6	11,761,134	81.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	680,969		713,461		633,965	
2. 土地	740,696		740,696		740,696	
3. その他	28,969		33,071		100,014	
有形固定資産合計	1,450,636	8.9	1,487,229	8.4	1,474,676	10.3
(2) 無形固定資産	13,924	0.1	13,378	0.1	13,146	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,198,077		1,323,206		1,205,530	
2. 貸倒引当金	113,978		89,404		98,663	
投資その他の資産合計	1,084,099	6.7	1,233,802	6.9	1,106,867	7.7
固定資産合計	2,548,660	15.7	2,734,410	15.4	2,594,690	18.1
資産合計	16,245,319	100.0	17,702,579	100.0	14,355,825	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,155,741		8,245,026		5,386,200	
2. 短期借入金	442,000		1,387,000		1,393,000	
3. 賞与引当金	67,300		65,800		67,700	
4. その他	1,010,746		1,180,305		872,253	
流動負債合計	8,675,787	53.4	10,878,132	61.4	7,719,153	53.8
固定負債						
1. 長期借入金	1,957,000		1,000,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金	99,093		106,858		104,550	
3. 役員退職慰労引当金	182,040		196,395		189,217	
4. その他	205,847		200,582		204,830	
固定負債合計	2,443,980	15.0	1,503,836	8.5	1,498,599	10.4
負債合計	11,119,768	68.4	12,381,969	69.9	9,217,753	64.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,422,057	8.8	-	-	1,422,057	9.9
資本準備金	1,365,595	8.4	-	-	1,365,595	9.5
連結剰余金	2,323,075	14.3	-	-	2,354,821	16.4
その他有価証券評価差額金	14,928	0.1	-	-	4,295	0.0
自己株式	107	0.0	-	-	107	0.0
資本合計	5,125,550	31.6	-	-	5,138,072	35.8

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資本金	-	-	1,422,057	8.0	-	-
資本剰余金	-	-	1,365,595	7.7	-	-
利益剰余金	-	-	2,525,698	14.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,365	0.1	-	-
自己株式	-	-	107	0.0	-	-
資本合計	-	-	5,320,610	30.1	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	16,245,319	100.0	17,702,579	100.0	14,355,825	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 2 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	22,315,373	100.0	25,722,669	100.0	44,935,306	100.0
売上原価	19,223,306	86.1	22,330,218	86.8	38,834,087	86.4
売上総利益	3,092,066	13.9	3,392,451	13.2	6,101,219	13.6
販売費及び一般管理費	2,756,674	12.4	2,976,637	11.6	5,471,417	12.2
1. 荷造運搬費	714,045		899,915		1,439,633	
2. 貸倒引当金繰入額	1,131		5,804		-	
3. 報酬・給与・手当	957,612		933,285		1,933,989	
4. 賞与引当金繰入額	67,300		65,800		67,700	
5. 退職給付費用	12,116		12,016		25,817	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	6,972		7,177		14,149	
7. 福利厚生費	114,940		123,679		217,917	
8. 減価償却費	33,915		39,991		66,064	
9. 不動産賃借料	184,841		194,347		387,052	
10. その他	663,797		694,620		1,319,092	
営業利益	335,392	1.5	415,813	1.6	629,802	1.4
営業外収益	22,881	0.1	36,168	0.2	36,937	0.1
1. 受取利息	787		1,549		1,421	
2. 受取配当金	2,234		1,699		2,532	
3. 受取賃貸料	3,862		7,456		12,838	
4. 広告看板収入	-		4,500		-	
5. 生命保険契約解約返戻金	-		6,404		-	
6. 持分法による投資利益	1,394		1,157		1,451	
7. その他	14,603		13,401		18,693	

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営業外費用		22,302	0.1	22,877	0.1	43,874	0.1
1. 支払利息		14,934		15,663		30,148	
2. 手形売却損		-		3,020		5,201	
3. 支払信託手数料		2,563		3,545		5,208	
4. その他		4,804		648		3,317	
経常利益		335,971	1.5	429,104	1.7	622,865	1.4
特別利益		13,624	0.0	1,070	0.0	27,527	0.1
1. 投資有価証券売却益		3,782		-		3,823	
2. 貸倒引当金戻入益		-		1,070		13,861	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		9,842		-		9,842	
特別損失		28,124	0.1	5,202	0.0	119,382	0.3
1. 固定資産除却損		190		3,312		22,407	
2. 投資有価証券売却損		17		-		38	
3. 投資有価証券評価損		4,489		-		8,949	
4. 会員権評価損		-		-		12,000	
5. 貸倒引当金繰入額		440		400		53,000	
6. リース契約解約損		22,987		1,490		22,987	
税金等調整前中間(当期)純利益		321,471	1.4	424,972	1.7	531,010	1.2
法人税、住民税及び事業税		175,478	0.8	205,991	0.8	300,324	0.7
法人税等調整額		4,878	0.0	5,423	0.0	18,252	0.0
中間(当期)純利益		141,115	0.6	224,404	0.9	212,432	0.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,228,247		-		2,228,247
連結剰余金減少高						
1. 配当金	39,571		-		79,143	
2. 役員賞与	6,715		-		6,715	
(うち監査役賞与)	(1,000)	46,287	-	-	(1,000)	85,858
中間(当期)純利益		141,115		-		212,432
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,323,075		-		2,354,821
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	1,365,595	1,365,595	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		1,365,595		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	2,354,821	2,354,821	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	224,404	224,404	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		39,571		-	
2. 役員賞与	-		13,955		-	
(うち監査役賞与)	-		(1,000)	53,527	-	
利益剰余金中間期末残高		-		2,525,698		-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)	(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)	(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	321,471	424,972	531,010
減価償却費	33,915	39,991	66,064
貸倒引当金の減少額	20,018	3,454	46,004
賞与引当金の減少額	4,200	1,900	3,800
退職給付引当金の増減額	8,419	2,307	2,961
役員退職慰労引当金の増減額	3,348	7,177	3,828
受取利息及び受取配当金	3,021	3,249	3,953
支払利息	14,934	15,663	30,148
持分法による投資利益	1,394	1,157	1,451
投資有価証券売却益	3,782	-	3,823
固定資産除却損	190	3,312	22,407
投資有価証券売却損	17	-	38
投資有価証券評価損	4,489	-	8,949
会員権評価損	-	-	12,000
売上債権の増加額	1,622,715	2,716,400	312,008
破産更生債権の減少額	68,878	10,358	136,753
たな卸資産の増減額	207,990	332,666	254,224
未収入金の増減額	7,954	120,536	99,531
仕入債務の増減額	1,741,988	2,858,826	27,553
役員賞与の支払額	6,715	13,955	6,715
その他	113,136	164,848	92,974
小計	841,351	334,139	849,657
利息及び配当金の受取額	2,934	2,434	3,858
利息の支払額	15,020	15,923	30,010
法人税等の支払額	279,781	89,283	499,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,484	231,367	324,297

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日)	(自平成 15年 3月 1日 至平成 15年 8月 31日)	(自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	26,102	52,262	101,982
有形固定資産の売却による収入	2,140	-	2,140
無形固定資産の取得による支出	977	585	1,510
投資有価証券の取得による支出	1,345	54,678	2,657
投資有価証券の売却による収入	43,054	-	43,960
保証金の差入による支出	18,098	10,950	20,213
保証金の返還による収入	7,686	11,264	15,494
保険積立金の増加額	19,612	20,156	24,725
保険積立金の減少額	6,603	6,425	6,602
長期前払費用の増加額	-	-	33,395
長期貸付金の増加額	8,174	60,000	106,268
その他	9,817	948	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,645	181,890	222,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,900,000	1,680,000	4,160,000
短期借入金の返済による支出	1,870,000	1,680,000	4,130,000
長期借入金の返済による支出	6,000	6,000	12,000
自己株式買取・売却による収支差額	5	-	5
配当金の支払額	39,210	39,277	78,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,215	45,277	60,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	509,623	4,199	40,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,814	1,063,673	1,022,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,532,437	1,067,872	1,063,673

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（税効果会計）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。

この税率変更が当中間連結会計期間の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び中間純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました手形売却損は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における手形売却損は2,107千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	830,682 千円	882,146 千円	851,898 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
(1) 担保提供資産			
定期預金	125,000 千円	125,000 千円	125,000 千円
建物	229,021 千円	210,901 千円	219,553 千円
土地	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>
計	744,981 千円	726,862 千円	735,513 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	12,000 千円	227,000 千円	233,000 千円
長期借入金	827,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
預り保証金	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
計	964,000 千円	952,000 千円	958,000 千円
3. 受取手形割引高	1,352,608 千円	1,506,039 千円	1,198,586 千円
4. 中間期末日満期手形	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 129,174 千円 支払手形 560,037 千円	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 115,538 千円 支払手形 562,189 千円	-

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物	- 千円	1,070 千円	20,767 千円
構築物	- 千円	103 千円	- 千円
車両及び運搬具	150 千円	289 千円	150 千円
器具及び備品	40 千円	99 千円	428 千円
ソフトウェア	- 千円	- 千円	1,060 千円
敷金・保証金	<u>- 千円</u>	<u>1,750 千円</u>	<u>- 千円</u>
計	190 千円	3,312 千円	22,407 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,657,437 千円	1,192,872 千円	1,188,673 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
現金及び現金同等物	1,532,437 千円	1,067,872 千円	1,063,673 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

その他

取得価額相当額	642,513千円	648,005千円	590,368千円
減価償却累計額相当額	352,822千円	404,239千円	366,031千円
中間期末(期末)残高相当額	289,691千円	243,765千円	224,336千円

(無形固定資産)

取得価額相当額	143,940千円	123,244千円	143,940千円
減価償却累計額相当額	63,363千円	64,195千円	77,888千円
中間期末(期末)残高相当額	80,576千円	59,048千円	66,051千円

合計

取得価額相当額	786,454千円	771,250千円	734,308千円
減価償却累計額相当額	416,186千円	468,435千円	443,920千円
中間期末(期末)残高相当額	370,267千円	302,814千円	290,388千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	145,382千円	126,637千円	128,984千円
<u>1年超</u>	<u>243,159千円</u>	<u>191,578千円</u>	<u>177,738千円</u>
計	388,541千円	318,215千円	306,723千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	79,179千円	80,067千円	154,054千円
減価償却費相当額	74,563千円	74,813千円	144,365千円
支払利息相当額	4,080千円	3,734千円	7,325千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	5,013千円	4,686千円	3,829千円
<u>1年超</u>	<u>11,255千円</u>	<u>6,568千円</u>	<u>5,787千円</u>
計	16,268千円	11,255千円	9,616千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	178,559	204,254	25,694
合計	178,559	204,254	25,694

(注)「株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は4,489千円であります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281	
非上場内国債券	65,000	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	179,204	191,641	12,437
合計	179,204	191,641	12,437

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164,281	
非上場内国債券	65,000	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成 15 年 2 月 28 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	174,526	167,133	7,392
合計	174,526	167,133	7,392

(注)「株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は 8,949 千円であります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281	
非上場内国債券	65,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 14 年 3 月 1 日至平成 14 年 8 月 31 日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日至平成 15 年 8 月 31 日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 14 年 3 月 1 日至平成 15 年 2 月 28 日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 3 月 1 日至平成 14 年 8 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日至平成 15 年 8 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 3 月 1 日至平成 15 年 2 月 28 日)において、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)			前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	前 年 同期比	金 額	構成比
ペット フード	ドッグフード	6,443,227	28.9	7,483,777	29.1	116.1	13,610,421	30.3
	キャットフード	5,846,431	26.2	6,635,558	25.8	113.5	12,406,178	27.6
	スナックフード	3,104,998	13.9	3,686,504	14.3	118.7	6,492,916	14.4
	鳥・小動物・観賞魚等フード	1,068,807	4.8	1,261,925	4.9	118.1	1,868,899	4.2
	小 計	16,463,463	73.8	19,067,764	74.1	115.8	34,378,414	76.5
ペット 用品	犬・猫用品	3,716,514	16.7	4,227,672	16.4	113.8	6,966,674	15.5
	その他用品	2,047,272	9.1	2,338,910	9.1	114.2	3,454,760	7.7
	小 計	5,763,786	25.8	6,566,582	25.5	113.9	10,421,434	23.2
そ の 他	88,124	0.4	88,323	0.4	100.2	135,458	0.3	
合 計		22,315,373	100.0	25,722,669	100.0	115.3	44,935,306	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。